

平成20年8月期 決算短信

平成20年10月14日

上場会社名 三光ソフランホールディングス株式会社
 コード番号 1729 URL <http://www.sanko-soflan.co.jp>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 高橋 誠一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 有保 誠
 定時株主総会開催予定日 平成20年11月27日 配当支払開始予定日 平成20年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年11月27日

上場取引所 大

TEL 048-669-1300

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月期の連結業績(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	24,046	△4.2	953	△50.6	652	△75.3	△2,179	—
19年8月期	25,091	50.5	1,929	106.7	2,647	44.5	1,143	0.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年8月期	△36.35	—	△45.7	2.9	4.0
19年8月期	18.66	—	35.8	21.7	7.7

(参考) 持分法投資損益 20年8月期 一百万円 19年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月期	21,279	3,560	14.8	52.91
19年8月期	24,439	6,789	26.2	104.69

(参考) 自己資本 20年8月期 3,141百万円 19年8月期 6,394百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月期	1,378	△450	△1,827	3,542
19年8月期	1,203	203	△1,196	4,441

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
19年8月期	—	—	—	2.50	2.50	152	13.4	2.3
20年8月期	—	—	—	2.50	2.50	148	△6.9	3.2
21年8月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50	—	16.5	—

3. 21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	14,500	24.3	800	94.0	750	—	430	—	7.24
通期	32,000	33.1	1,700	78.2	1,600	145.1	900	—	15.16

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 5社 (社名 株式会社ハウジング恒産 他4社) 除外 1社 (社名 株式会社やさしい手エムシーエス)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年8月期 61,949,600株 19年8月期 61,949,600株
 ② 期末自己株式数 20年8月期 2,587,948株 19年8月期 870,948株

(参考)個別業績の概要

1. 20年8月期の個別業績(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	7,416	△40.8	333	△75.5	△1,786	△189.1	△1,994	△328.6
19年8月期	12,520	17.7	1,363	113.7	2,005	34.0	872	15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年8月期	△33.27	—
19年8月期	14.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
20年8月期	5,771	42.7	2,462	42.7	—	—	41.49	
19年8月期	18,332	33.3	6,111	33.3	—	—	100.07	

(参考) 自己資本 20年8月期 2,462百万円 19年8月期 6,111百万円

2. 21年8月期の個別業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	500	△90.1	300	51.1	300	—	200	—	3.37
通期	1,000	△86.5	600	79.7	600	—	400	—	6.74

当社は平成20年6月1日より持株会社に移行し、連結ベースでのグループにおける経営管理を行っております。そのため、平成21年8月期の個別業績予想は純粋持株会社としてのものではありませんが、平成20年8月期の個別業績には会社分割前の三光ソラン株式会社における建設業・不動産業等各種事業による業績が含まれております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や原油価格の高騰を背景とした物価上昇などにより、先行き不透明感が強まりました。

このような環境下、当社グループにおきましては、賃貸管理事業及び介護事業は、拠点拡大による寄与等もあり好調に拡大しました一方で、建築不動産事業は市場環境悪化の影響を受けました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、240億46百万円（前年同期比4.2%減）と減少し、利益面では、原油価格の高騰などによる建築資材の高騰等のコストアップに加え、株式市況の悪化に伴う投資事業組合等投資損失を営業外費用として4億67百万円、投資有価証券評価損を特別損失として21億56百万円計上した結果、経常利益は6億52百万円（前年同期比75.3%減）、当期純損失は21億79百万円となりました。

当連結会計年度における各事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

①建設事業

当連結会計年度におきましては、米国のサブプライムローン問題などを背景にした不動産関連業界における先行不透明感を受け、売上高は32億39百万円（前年同期比9.9%減）となりました。加えてコスト面では、原油価格の高騰を背景とした建築資材等の価格上昇の影響もあり、営業利益は1億71百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

②不動産販売事業

当連結会計年度におきましては、書籍「金持ち大家さんへの道」を軸としたマーケティングの強化を図り、分譲住宅や収益用不動産の販売に注力しましたが、不動産関連業界における市場環境悪化の影響を受け、売上高は71億66百万円（前年同期比22.8%減）、営業利益は4億2百万円（前年同期比68.7%減）となりました。

③賃貸管理事業

当連結会計年度におきましては、賃貸物件の管理戸数増加に向けた出店戦略が奏功し、売上高は59億60百万円（前年同期比5.7%増）と堅調に拡大いたしました。出店コストの増加等により、営業利益は7億94百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

④介護事業

当連結会計年度におきましては、認知症高齢者向け介護施設「グループホーム」が、前年同期と比較して14棟増加した結果、売上高は87億18百万円（前年同期比18.9%増）と好調な拡大を達成しており、営業利益は2億15百万円（前年同期比404.6%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済および経営環境は、米国のサブプライムローン問題や原油価格の高騰を背景とした物価上昇などにより、さらなる景況感の悪化が懸念されており、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引き続き厳しい状況が続くものと考えております。

このような環境下、当社グループは埼玉県南部及び東京の人口が増加しているエリアを中心に営業力の強化を進めることに加え、戸建不動産部門の社内専門化などにより、ローコストオペレーションの徹底を進める計画です。

賃貸管理事業では、平成20年7月31日に子会社化した株式会社ハウジング恒産による収益寄与のみならずグループ各社とのシナジー効果を追及し、事業エリア拡大・ビジネス基盤のさらなる強化を進めることで収益改善を図ってまいります。加えて、賃貸管理周辺サービス（リフォーム、コインパーク等）拡充を進めることでストックビジネスによる収益基盤の強化を進める方針です。

介護事業では、少子高齢化が進み認知症高齢者が急増する社会に対応するために、認知症高齢者が共同で生活する認知症対応型共同生活介護施設（グループホーム）の建設及び運営管理を積極的に進めていくだけでなく、他の介護サービスにも積極的に進出し、地域に密着した総合介護事業を推進してまいります。

以上により、平成21年8月期連結業績は、売上高320億円（前期比33.1%増）、営業利益17億円（前期比78.2%増）、経常利益16億円（前期比145.1%増）、当期純利益9億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、146億20百万円（前期比5.4%減）となりました。これは主に現預金の減少6億70百万円（前期比10.5%減）によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、66億59百万円（前期比25.8%減）となりました。これは主に投資有価証券の売却及び評価損計上による減少39億77百万円（前期比78.5%減）によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、131億80百万円（前期比7.9%減）となりました。これは主に短期借入金の減少12億8百万円（前期比15.0%減）によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、45億38百万円（前期比36.1%増）となりました。これは主に受入敷金保証金の増加11億67百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、35億60百万円（前期比47.6%減）となりました。これは主に利益剰余金の減少23億32百万円（前期比56.4%減）によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期
自己資本比率 (%)	33.9	30.7	26.9	26.2	14.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.2	52.8	68.1	35.4	12.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	10.5	12.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	3.7	5.5

(注) 1 数値は連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 平成16年8月期、平成17年8月期及び平成18年8月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、業績や財務体質の強化、配当性向などを総合的に勘案しながら長期的視野に立った安定的配当の維持に努めております。また、内部留保資金については、財務の安全性を高めるとともに、新たな設備投資や新規事業投資に備えるものであり、将来的に収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。このような考え方にに基づき、当期の業績及び今後の事業展開などを勘案し、配当は1株につき2円50銭を予定しております。

また次期につきましても1株につき2円50銭を継続する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社26社及び関連会社1社で構成されており、建設事業、不動産販売事業、賃貸管理事業及び介護事業を展開しております。

(1) 当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けについて

①建設事業

建設事業は、建設業法で定められた建設業者として許可を受け、戸建注文住宅、アパート、マンション並びに介護施設等の建築請負・設計・施工・コンサルティング及びリフォーム・改修工事の請負・施工を行っております。主な営業エリアであるさいたま市を中心とした埼玉県南部地域において、設計・施工管理、関連会社である株式会社財産ドックのお客様への資産活用コンサルティングによる土地有効活用の提案営業及び介護施設の建築受注、並びに当社で購入実績のあるお客様のリフォームをメインとしております。

②不動産販売事業

不動産販売事業は、埼玉県及び東京都を中心として、戸建分譲住宅、アパート・マンション、商業ビル及び土地の販売や仲介業務を行っております。また、「お金持ち大家さんになろう」をキーワードに、個人年金作りのための収益用アパート・マンション等の販売も行っております。

③賃貸管理事業

賃貸管理事業は、子会社である株式会社アップルが中心となって行っております。株式会社アップルは、株式会社アパマンショップネットワークの埼玉県内ナンバーワンのフランチャイズ企業で、当社グループで建設、購入又は販売したアパート・マンション・テナント等の総合管理、賃貸仲介及び埼玉県南部と東京北東エリアを中心とした賃貸物件の一括借り上げ、トランクルームやコンテナ等の企画・運営を行っております。

④介護事業

介護事業は、子会社であるメディカル・ケア・サービス株式会社が施設運営を担当しております。メディカル・ケア・サービス株式会社は、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）事業を主とした介護サービス事業を全国に展開しております。その他の介護事業としては、介護付有料老人ホーム及びデイサービスの運営、居宅介護支援事業、福祉用具のレンタル等も行っております。

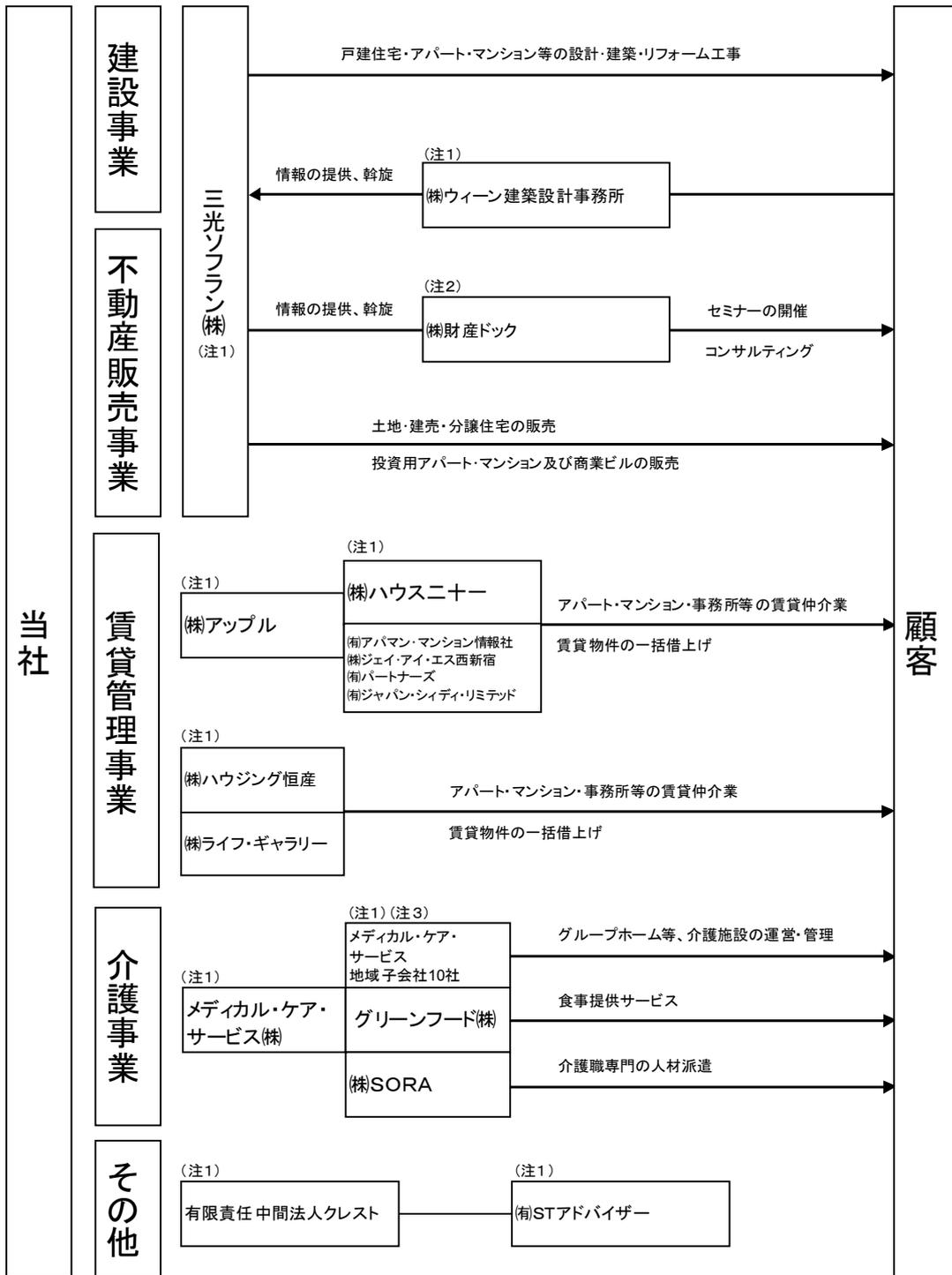
(2) 期中における重要な子会社の移動について

当社は、平成20年6月1日付けで会社分割により、子会社三光ソフラン株式会社を事業承継会社として純粋持株会社に移行しており、当連結会計年度から三光ソフラン株式会社を連結の範囲に含めております。

当社は、平成20年7月31日付けで株式会社ハウジング恒産及び株式会社ライフ・ギャラリーの全株式を取得しており、当連結会計年度から株式会社ハウジング恒産及び株式会社ライフ・ギャラリーを連結の範囲に含めております。

メディカル・ケア・サービス株式会社は、平成19年12月28日付けで100%子会社としてグリーンフード株式会社を新規設立し、又、平成20年1月11日付けで有限会社アイクリエイトの全株式を取得し、当連結会計年度からグリーンフード株式会社及び有限会社アイクリエイトを連結の範囲に含めております。

事業の概要図は次のとおりです。



(注1) 子会社、ただし三光建設(株)は休眠会社であるため、上記系統図に含めておりません。

(注2) 関連会社

(注3) メディカル・ケア・サービス地域子会社10社は以下のとおり

メディカル・ケア・サービス北海道(株)、メディカル・ケア・サービス東北(株)

メディカル・ケア・サービス新潟(株)、メディカル・ケア・サービス南埼玉(株)

メディカル・ケア・サービス東海(株)、メディカル・ケア・サービス関西(株)

(株)エム・シー・エス四国、メディカル・ケア・サービス九州(株)、(有)D A R I Y A

(有)アイクリエイト

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球大切宣言、古いものを大切にす、お年寄り大切宣言」を会社経営の基本方針としており、私達の身の回りにある限られた資源を最大限に有効活用することを行っております。そして、「相続」「年金」「介護」と誰もが一生の中で少なくとも一度は直面する課題に対し、資産有効活用コンサルティングによりお客様の資産活用ニーズのトータルソリューションを中心に、全国で展開する介護施設の運営事業を通じて地域の発展と繁栄に貢献することで、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化を促進するために、又中長期的に収益性と資本効率を高めて総合的な企業価値を増大するという観点から株主資本利益率（ROE）15%以上を目標とする経営指標を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが行っている建設事業、不動産販売事業、賃貸管理事業及び介護事業においては、当面、底堅い需要が続くものと予想されますが、今後は、競合他社との顧客獲得競争は一層激しさを増すものと認識しております。

このような事業環境のもと、当社は「企業理念」を土台として「経営方針」を柱に、以下の計画を遂行してまいります。

- ① コア事業である不動産販売事業では安定的収益確保を最優先に遂行し、埼玉県及び東京都を中心とした首都圏マーケットに経営資源を集中させ、経営の効率化を図ってまいります。また事業規模と市場動向を睨みながら、拠点展開の最適化や新規開拓、地域密着の深化等により更なる事業拡大を図ってまいります。
- ② 3年毎の介護報酬の見直しや療養型病床の再編成等介護に関連する様々な体系の変化や今後要介護認定者の急速な増加も見込まれる中、グループホームを中心に介護施設を増やし、顧客満足度の更なる向上とサービスの一層の充実に積極的に取り組んでまいります。
- ③ 組織の合理化を進め間接費等コストダウンによる利益確保のため、管理部門の効率化並びに人事制度等の各種制度を継続的に見直し、企業環境の変化に即応した経営体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済および経営環境は、米国のサブプライムローン問題の波及や原油価格の高騰などによる物価上昇により、厳しい状況が続くものと考えております。

このような環境化、当社の主力事業である不動産販売事業においては、正確かつタイムリーな顧客ニーズの把握と迅速な対応を実現する一方で、慎重な仕入れを行うことで不動産市況の変動リスクを最小化してまいります。

また、少子高齢化に向かう社会変化を背景とした介護事業へのニーズ拡大に、充分に応えられるよう、拠点展開の強化のみならず、高品質のサービスを提供できるよう、人材拡充及び人材教育のさらなる強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	6,384,513		5,713,585				
2 完成工事未収入金等		1,280,563		1,448,844				
3 販売用不動産	※2 ※3	6,311,301		6,410,841				
4 未成工事支出金		367,518		103,966				
5 不動産事業支出金		249,258		21,587				
6 その他たな卸資産		28,347		34,601				
7 繰延税金資産		193,053		101,130				
8 その他		649,024		787,275				
貸倒引当金		△1,279		△1,487				
流動資産合計		15,462,301	63.3	14,620,344	68.7	△841,957		
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2	1,901,583		1,989,250				
減価償却累計額		800,792	1,100,790	854,163	1,135,086			
(2) 土地	※2		1,730,434		1,732,601			
(3) その他		106,427		126,541				
減価償却累計額		69,746	36,680	78,437	48,103			
有形固定資産合計			2,867,905	11.7		2,915,791	13.7	47,885
2 無形固定資産								
(1) のれん	※4		96,942		1,078,799			
(2) その他			22,219		45,508			
無形固定資産合計			119,162	0.5		1,124,307	5.3	1,005,145
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1 ※2		5,064,852		1,087,485			
(2) 長期貸付金			125,710		151,474			
(3) 繰延税金資産			3,051		3,030			
(4) その他			796,701		1,381,646			
貸倒引当金			△5		△4,486			
投資その他の 資産合計			5,990,311	24.5		2,619,149	12.3	△3,371,162
固定資産合計			8,977,380	36.7		6,659,249	31.3	△2,318,130
資産合計			24,439,681	100.0		21,279,593	100.0	△3,160,087

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		支払手形・工事未払 金等	649,219		597,966		
2	※2	短期借入金	8,065,362		6,857,267		
3	※2	1年以内返済予定長 期借入金	1,965,949		2,355,937		
4		1年以内償還予定社 債	840,000		260,000		
5		未払法人税等	726,210		195,179		
6		未成工事受入金	378,830		76,080		
7		預り金	—		1,121,620		
8		賞与引当金	127,778		151,380		
9		完成工事補償引当金	2,654		1,494		
10		その他	1,559,755		1,563,416		
		流動負債合計	14,315,760	58.6	13,180,342	62.0	△1,135,418
II 固定負債							
1		社債	—		380,000		
2	※2	長期借入金	1,741,259		1,624,216		
3		受入敷金保証金	—		1,953,178		
4		損害補償損失引当金	—		32,500		
5		退職給付引当金	30,211		35,982		
6		社債申込金	—		270,000		
7		繰延税金負債	594,807		95,936		
8		その他	968,601		146,945		
		固定負債合計	3,334,879	13.6	4,538,759	21.3	1,203,880
		負債合計	17,650,639	72.2	17,719,101	83.3	68,462
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		資本金	965,185	4.0	965,185	4.5	
2		資本剰余金	1,175,236	4.8	1,175,236	5.5	
3		利益剰余金	4,138,639	16.9	1,806,118	8.5	
4		自己株式	△255,663	△1.0	△438,250	△2.0	
		株主資本合計	6,023,397	24.7	3,508,289	16.5	△2,515,107
II 評価・換算差額等							
		その他有価証券評価 差額金	370,796	1.5	△367,239	△1.7	
		評価・換算差額等合計	370,796	1.5	△367,239	△1.7	△738,036
III 少数株主持分							
		純資産合計	6,789,041	27.8	3,560,492	16.7	△3,228,549
		負債純資産合計	24,439,681	100.0	21,279,593	100.0	△3,160,087

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 完成工事高		3,080,753		2,367,252		
2 不動産事業売上高		14,676,081		12,960,528		
3 介護事業売上高		7,334,817	25,091,652	8,718,840	24,046,620	100.0
II 売上原価						
1 完成工事原価		2,635,118		2,104,476		
2 不動産事業売上原価		10,321,429		9,375,721		
3 介護事業売上原価		6,294,425	19,250,973	7,416,654	18,896,852	78.6
売上総利益						
完成工事総利益		445,635		262,775		
不動産事業総利益		4,354,652		3,584,806		
介護事業総利益		1,040,391	5,840,679	1,302,185	5,149,767	21.4
III 販売費及び一般管理費						
1 役員報酬		211,148		228,284		
2 給与手当		1,171,222		1,284,146		
3 賞与引当金繰入額		65,832		28,385		
4 販売手数料		124,868		82,097		
5 広告宣伝費		254,227		311,805		
6 貸倒引当金繰入額		639		4,346		
7 完成工事補償引当金繰入額		2,654		485		
8 支払手数料		322,958		312,383		
9 租税公課		196,435		238,598		
10 のれん償却額		95,253		108,344		
11 貸倒損失		225		72		
12 その他		1,465,356	3,910,820	1,596,933	4,195,883	17.4
営業利益			1,929,859		953,884	4.0
			7.7			△975,975

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
IV 営業外収益								
1 受取利息		9,542		16,244				
2 受取配当金		155,526		240,020				
3 介護雇用創出助成金		3,904		—				
4 受取手数料		2,983		5,105				
5 投資有価証券売却益		751,047		—				
6 負ののれん償却額		89,196		89,024				
7 その他		60,705	1,072,907	4.3	88,646	439,041	1.8	△633,866
V 営業外費用								
1 支払利息		324,391		252,070				
2 投資事業組合等 投資損失		14,574		467,670				
3 その他		15,852	354,818	1.4	20,350	740,092	3.1	385,273
経常利益			2,647,948	10.6		652,833	2.7	△1,995,115
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※1	1,474		—				
2 投資有価証券売却益		—		21,277				
3 違約金収入		—		3,920				
4 営業権譲渡収入		—		10,000				
5 和解金収益		—		1,000				
6 保険金収入		14,800	16,274	0.1	475	36,673	0.1	20,399
VII 特別損失								
1 固定資産除売却損	※2	4,812		7,425				
2 投資有価証券売却損		—		33,352				
3 投資有価証券評価損		21,519		2,156,708				
4 不動産整理損失	※3	532,139		—				
5 販売用不動産評価損		—		243,709				
6 損害補償損失引当金 繰入		—		32,500				
7 その他		6,918	565,390	2.3	5,824	2,479,520	10.3	1,914,130
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失(△)			2,098,832	8.4		△1,790,013	△7.5	△3,888,846
法人税、住民税 及び事業税		1,091,976		297,328				
過年度法人税等		12,173		—				
過年度法人税等 還付金額		△4,564		△24,167				
法人税等調整額		△81,658	1,017,926	4.1	97,275	370,436	1.5	△647,489
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△62,821	0.3		19,373	0.1	82,194
当期純利益又は 当期純損失(△)			1,143,727	4.6		△2,179,823	△9.1	△3,323,551

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日 残高 (千円)	965,185	1,176,553	3,148,836	△62,108	5,228,466
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△153,924		△153,924
当期純利益			1,143,727		1,143,727
自己株式の取得				△205,328	△205,328
自己株式の処分		△1,317		11,773	10,456
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	—	△1,317	989,803	△193,555	794,931
平成19年8月31日 残高 (千円)	965,185	1,175,236	4,138,639	△255,663	6,023,397

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,884,291	483,440	7,596,199
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△153,924
当期純利益			1,143,727
自己株式の取得			△205,328
自己株式の処分			10,456
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純 額)	△1,513,494	△88,593	△1,602,087
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	△1,513,494	△88,593	△807,157
平成19年8月31日 残高 (千円)	370,796	394,847	6,789,041

(注) 平成18年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日 残高 (千円)	965,185	1,175,236	4,138,639	△255,663	6,023,397
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△152,696		△152,696
当期純利益			△2,179,823		△2,179,823
自己株式の取得				△182,587	△182,587
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	△2,332,520	△182,587	△2,515,107
平成20年8月31日 残高 (千円)	965,185	1,175,236	1,806,118	△438,250	3,508,289

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年8月31日 残高 (千円)	370,796	394,847	6,789,041
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△152,696
当期純利益			△2,179,823
自己株式の取得			△182,587
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純 額)	△738,036	24,594	△713,442
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	△738,036	24,594	△3,228,549
平成20年8月31日 残高 (千円)	△367,239	419,441	3,560,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益 (△純損失)		2,098,832	△1,790,013	△3,888,846
2 減価償却費		88,327	79,951	△8,375
3 販売用不動産評価損		—	243,709	243,709
4 不動産整理損失		532,139	—	△532,139
5 のれん償却額		6,057	19,320	13,262
6 固定資産売却益		△1,474	—	1,474
7 固定資産除売却損		4,812	7,425	2,613
8 投資有価証券評価損		21,519	2,156,708	2,135,188
9 投資事業組合等投資損失		—	467,670	467,670
10 投資有価証券売却益		△751,047	△21,277	729,769
11 投資有価証券売却損		—	33,352	33,352
12 貸倒引当金の増加額		638	4,346	3,707
13 賞与引当金の増加額		32,665	15,047	△17,617
14 完成工事補償引当金の増加額 (△減少額)		706	△1,160	△1,866
15 退職給付引当金の増加額		12,059	5,771	△6,288
16 損害補償損失引当金の増加額		—	32,500	32,500
17 受取利息及び受取配当金		△165,069	△256,264	△91,194
18 支払利息		324,391	252,070	△72,320
19 和解金損失		—	2,500	2,500
20 売上債権の増加額		△235,629	△148,825	86,804
21 たな卸資産の減少額		749,670	786,776	37,106
22 仕入債務の増加額 (△減少額)		178,279	△81,377	△259,657
23 未収消費税等の減少額 (△増加額)		△15,380	14,496	29,877
24 未払消費税等の増加額 (△減少額)		△3,427	90,963	94,390
25 未成工事受入金の増加額 (△減少額)		42,182	△310,761	△352,944
26 不動産整理取引による収入		918,582	—	△918,582
27 不動産整理取引による支出		△1,644,212	—	1,644,212
28 その他		99,221	594,345	495,124
小計		2,293,844	2,197,277	△96,566
29 利息及び配当金の受取額		162,492	255,637	93,144
30 利息の支払額		△354,614	△247,843	106,771
31 和解金の支払額		—	△2,500	△2,500
32 過年度法人税等の還付金額		—	24,167	24,167
33 法人税等の支払額		△898,065	△848,044	50,020
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,203,656	1,378,694	175,038

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金・積金の預入による支出		△1,518,813	△371,039	1,147,774
2 定期預金・積金の払戻による収入		37,800	8,600	△29,200
3 有形固定資産の取得による支出		△60,413	△82,131	△21,717
4 有形固定資産の売却による収入		16,272	276	△15,996
5 無形固定資産の取得による支出		△3,714	△2,296	1,418
6 営業の譲受に伴う支出	※2	△31,428	△65,142	△33,714
7 投資有価証券の取得による支出		△182,372	△50,133	132,238
8 投資有価証券の売却による収入		2,169,387	164,397	△2,004,989
9 少数株主からの子会社株式の取得による支出		△57,000	—	57,000
10 新規連結子会社株式の取得による支出	※3	△9,451	△31,035	△21,583
11 新規連結子会社株式の取得による収入	※3	—	173,087	173,087
12 関係会社株式の売却による収入	※4	—	1,083	1,083
13 敷金保証金の戻りによる収入		1,121	44,802	43,681
14 敷金保証金の差入による支出		△97,361	△198,176	△100,815
15 その他		△60,331	△42,833	17,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		203,694	△450,541	△654,235
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		15,605,156	10,141,000	△5,464,156
2 短期借入金の返済による支出		△11,771,385	△11,406,262	365,122
3 長期借入れによる収入		1,210,000	1,722,000	512,000
4 長期借入金の返済による支出		△3,609,552	△1,949,056	1,660,496
5 社債の発行による収入		—	380,000	380,000
6 社債の償還による支出		△2,270,000	△650,000	1,620,000
7 自己株式の売却による収入		10,456	—	△10,456
8 自己株式の取得による支出		△205,328	△182,587	22,741
9 社債の申込による収入		—	270,000	270,000
10 配当金の支払額		△153,924	△152,696	1,227
11 その他		△12,326	—	12,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,196,904	△1,827,602	△630,697
IV 現金及び現金同等物の増加額		210,445	△899,449	△1,109,895
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,231,390	4,441,836	210,445
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,441,836	3,542,387	△899,449

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社</p> <p>連結子会社の名称 メディカル・ケア・サービス(株) メディカル・ケア・サービス北海道(株) メディカル・ケア・サービス東北(株) メディカル・ケア・サービス新潟(株) メディカル・ケア・サービス南埼玉(株) メディカル・ケア・サービス東海(株) メディカル・ケア・サービス関西(株) (株)エム・シー・エス四国 メディカル・ケア・サービス九州(株) (株)やさしい手エムシーエス (株)SORA (有)DARIYA (有)STアドバイザー 有限責任中間法人クレスト (株)アップル (株)ハウス二十一</p> <p>(株)SORAは、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(有)DARIYAは、株式の取得により平成19年3月1日より子会社となり、連結の範囲に含めております。</p> <p>メディカル・ケア・サービス福岡株式会社は、平成19年5月31日付けでメディカル・ケア・サービス九州株式会社（連結の範囲から除外）と合併し、同日付で社名をメディカル・ケア・サービス九州株式会社に変更しております。</p> <p>メディカル・ケア・サービス日崎(株)は、メディカル・ケア・サービス北海道(株)との合併により連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社</p> <p>連結子会社の名称 メディカル・ケア・サービス(株) メディカル・ケア・サービス北海道(株) メディカル・ケア・サービス東北(株) メディカル・ケア・サービス新潟(株) メディカル・ケア・サービス南埼玉(株) メディカル・ケア・サービス東海(株) メディカル・ケア・サービス関西(株) (株)エム・シー・エス四国 メディカル・ケア・サービス九州(株) (株)SORA (有)DARIYA (有)STアドバイザー 有限責任中間法人クレスト (株)アップル (株)ハウス二十一 グリーンフード(株) (有)アイクリエイト 三光ソフラン(株) (株)ハウジング恒産 (株)ライフ・ギャラリー</p> <p>グリーンフード(株)は、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(有)アイクリエイトは、株式の取得により平成20年1月11日より子会社となり、連結の範囲に含めております。</p> <p>三光ソフラン分割準備(株)は、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めており、平成20年6月1日付で会社分割により三光ソフランホールディングス(株)の事業を承継し、社名を三光ソフラン(株)に変更しております。</p> <p>(株)ハウジング恒産及び(株)ライフ・ギャラリーは、株式の取得により平成20年7月31日より子会社となり、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)やさしい手エムシーエスは、株式の全部売却により、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ウィーン建築設計事務所 (株)ジェイ・アイ・エス西新宿 (有)パートナーズ (有)アパート・マンション情報社 (有)ジャパン・シィディ・リミテッド 主要な非連結子会社5社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ウィーン建築設計事務所 (株)ジェイ・アイ・エス西新宿 (有)パートナーズ (有)アパート・マンション情報社 (有)ジャパン・シィディ・リミテッド 主要な非連結子会社5社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は(株)ウィーン建築設計事務所、(株)ジェイ・アイ・エス西新宿、(有)パートナーズ、(有)アパート・マンション情報社、及び(有)ジャパン・シィディ・リミテッドの5社であります。又、持分法を適用していない主要な関連会社は、(株)財産ドックであります。これらの会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は(株)ウィーン建築設計事務所、(株)ジェイ・アイ・エス西新宿、(有)パートナーズ、(有)アパート・マンション情報社、及び(有)ジャパン・シィディ・リミテッドの5社であります。又、持分法を適用していない主要な関連会社は、(株)財産ドックであります。これらの会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち有限会社アイクリエイトの決算日は、12月31日であります。 連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法（投 資事業有限責任組合およびこれ に類する組合への出資（旧証券 取引法第2条第2項により有価 証券とみなされるもの）につい ては、組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可能な最 近の決算報告書を基礎とし、持 分相当額を純額で取り込む方法 によっております。）</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産・未成工事支出金・不 動産事業支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備を 除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～50年</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正（所 得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施 行令の一部を改正する政令 平成19年3月 30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月 1日以降取得の有形固定資産については、 改正法人税法に規定する償却方法により減 価償却費を計上しております。これによる 損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法（投 資事業有限責任組合およびこれ に類する組合への出資（金融商 品取引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの）につ いては、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可能な 最近の決算報告書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。）</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正 に伴い、平成19年3月31日以前に取得した 資産については、改正前の法人税法に基づ く減価償却の方法の適用により、取得価額 の5%に到達した連結会計年度の翌連結会 計年度より、取得価額の5%相当額と備忘 記録との差額を5年間にわたり均等償却し、 減価償却に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であ ります。なお、セグメント情報に与える影 響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>又、中間連結財務諸表については、本会計基準を適用しておらず改正前の「リース取引に係る会計基準」及び改正前の「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針」が必要とされた注記を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事に係る補修支出に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 連結子会社のうち 1 社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>⑥ 損害補償損失引当金 _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 損害補償損失引当金 将来の損害補償損失に備えるため、当連結会計年度末において発生の可能性が高く、かつ損失の金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。 当連結会計年度末においては、損害賠償請求に伴う賠償金の支払に備えるため、賠償金支払見込額について計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 定期預金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、定期預金について、より多くの預金利息を獲得する目的で、又借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社は税抜方式を採用し、連結子会社は主に税込方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が25,650千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」「事業の種類別セグメント情報」の「(注)5役員賞与に関する会計基準」に記載しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに改正前「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債「その他」に含めておりました預り金は、負債純資産合計の100分の5を超えたため、預り金として区分掲記しております。前連結会計年度において流動負債「その他」に含めておりました預り金の金額は643,077千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債「その他」に含めておりました受入敷金保証金は、負債純資産合計の100分の5を超えたため、受入敷金保証金として区分掲記しております。前連結会計年度において固定負債「その他」に含めておりました受入敷金保証金の金額は785,235千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フロー「その他増減額」に含めておりました投資事業組合等投資損失は、重要性が増したため、投資事業組合等投資損失として区分掲記しております。前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました投資事業組合等投資損失の金額は14,574千円でありませぬ。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)																																		
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">56,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,720,777千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,975,537</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">565,454</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">711,372</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,360,939</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,334,081</td> </tr> </table> <p>この他、連結子会社株式780,120千円を担保に供しております。</p> <p>上記は短期借入金5,814,162千円、長期借入金2,352,555千円（1年以内返済予定長期借入金を含む）の担保に供しております。</p> <p>※3 販売用不動産には、保有目的の変更による固定資産からの転用資産が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">155,072千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">106,428</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,500</td> </tr> </table> <p>※4 無形固定資産・のれんには、負ののれん261,758千円が含まれております。</p>	投資有価証券（株式）	56,000千円	現金及び預金	1,720,777千円	販売用不動産	3,975,537	建物及び構築物	565,454	土地	711,372	投資有価証券	3,360,939	計	10,334,081	土地	155,072千円	建物	106,428	計	261,500	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">56,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,134,890千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,332,071</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">644,506</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">973,178</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">310,075</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,394,723</td> </tr> </table> <p>この他、連結子会社株式260,473千円を担保に供しております。</p> <p>上記は短期借入金4,798,767千円、長期借入金2,900,729千円（1年以内返済予定長期借入金を含む）の担保に供しております。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 無形固定資産・のれんには、負ののれん172,733千円が含まれております。</p>	投資有価証券（株式）	56,000千円	現金及び預金	2,134,890千円	販売用不動産	4,332,071	建物及び構築物	644,506	土地	973,178	投資有価証券	310,075	計	8,394,723
投資有価証券（株式）	56,000千円																																		
現金及び預金	1,720,777千円																																		
販売用不動産	3,975,537																																		
建物及び構築物	565,454																																		
土地	711,372																																		
投資有価証券	3,360,939																																		
計	10,334,081																																		
土地	155,072千円																																		
建物	106,428																																		
計	261,500																																		
投資有価証券（株式）	56,000千円																																		
現金及び預金	2,134,890千円																																		
販売用不動産	4,332,071																																		
建物及び構築物	644,506																																		
土地	973,178																																		
投資有価証券	310,075																																		
計	8,394,723																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																		
<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,094千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,474</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備除却損</td> <td style="text-align: right;">1,510</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,812</td> </tr> </table> <p>※3 不動産整理損失 当連結会計年度において、取得価額が市場価格と大幅に乖離した不動産につき発生した、売却損364,086千円及び評価損168,052千円の合計額を不動産整理損失として計上しております。</p>	建物及び構築物	1,094千円	土地	355	ソフトウェア	24	計	1,474	車輛運搬具売却損	12千円	建物除却損	2,116	建物付属設備除却損	1,510	構築物除却損	563	車両運搬具除却損	319	工具器具備品除却損	289	計	4,812	<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備除却損</td> <td style="text-align: right;">3,035</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">4,093</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,425</td> </tr> </table> <p>※3 不動産整理損失 _____</p>	建物売却損	140千円	建物付属設備除却損	3,035	構築物除却損	4,093	車両運搬具除却損	136	工具器具備品除却損	19	計	7,425
建物及び構築物	1,094千円																																		
土地	355																																		
ソフトウェア	24																																		
計	1,474																																		
車輛運搬具売却損	12千円																																		
建物除却損	2,116																																		
建物付属設備除却損	1,510																																		
構築物除却損	563																																		
車両運搬具除却損	319																																		
工具器具備品除却損	289																																		
計	4,812																																		
建物売却損	140千円																																		
建物付属設備除却損	3,035																																		
構築物除却損	4,093																																		
車両運搬具除却損	136																																		
工具器具備品除却損	19																																		
計	7,425																																		

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（注）1	61,949,600	—	—	61,949,600
合計	61,949,600	—	—	61,949,600
自己株式				
普通株式（注）2	379,837	563,111	72,000	870,948
合計	379,837	563,111	72,000	870,948

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加563,111株は、単元未満株式の買取による増加111株、定款の定めによる取締役会決議による買受563,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少72,000株は、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月27日 定時株主総会	普通株式	153,924	2.5	平成18年8月31日	平成18年11月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 定時株主総会	普通株式	152,696	利益剰余金	2.5	平成19年8月31日	平成19年11月28日

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	61,949,600	—	—	61,949,600
合計	61,949,600	—	—	61,949,600
自己株式				
普通株式（注）1	870,948	1,717,000	—	2,587,948
合計	870,948	1,717,000	—	2,587,948

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,717,000株は、定款の定めによる取締役会決議による買受であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計		—	—	—	—	—

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 定時株主総会	普通株式	152,696	2.5	平成19年8月31日	平成19年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	148,404	利益剰余金	2.5	平成20年8月31日	平成20年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,384,513千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・積金</td> <td style="text-align: right;">△1,942,677</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,441,836</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,384,513千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・積金	△1,942,677	現金及び現金同等物	4,441,836	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,713,585千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・積金</td> <td style="text-align: right;">△2,171,198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,542,387</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,713,585千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・積金	△2,171,198	現金及び現金同等物	3,542,387																																				
現金及び預金勘定	6,384,513千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・積金	△1,942,677																																																
現金及び現金同等物	4,441,836																																																
現金及び預金勘定	5,713,585千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・積金	△2,171,198																																																
現金及び現金同等物	3,542,387																																																
<p>※2 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社トータルケアサポート及び有限会社山本建設から営業の一部を譲受けたことにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">31,428千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">31,428</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	のれん	31,428千円	資産合計	31,428	負債	—	負債合計	—	<p>※2 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>有限会社ウィズネット富士及び株式会社トータルケアサポートから営業の一部を譲受けたことにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">65,142千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">65,142</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	のれん	65,142千円	資産合計	65,142	負債	—	負債合計	—																																
のれん	31,428千円																																																
資産合計	31,428																																																
負債	—																																																
負債合計	—																																																
のれん	65,142千円																																																
資産合計	65,142																																																
負債	—																																																
負債合計	—																																																
<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により、新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,706千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,996</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,379</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△8,328</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△878</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,876</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△5,424</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,451</td> </tr> </table>	流動資産	14,706千円	のれん	6,996	固定資産	2,379	流動負債	△8,328	固定負債	△878	新規連結子会社株式の取得価額	14,876	新規連結子会社の現金及び 現金同等物	△5,424	差引：子会社取得のための支出	9,451	<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により、(有)アイクリエイト及び(株)ライフ・ギャラリーを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">58,360千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">40,744</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,613</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△60,437</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△281</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,000</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△14,964</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,035</td> </tr> </table> <p>株式の取得により、(株)ハウジング恒産を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,624,354千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">895,289</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">127,550</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,051,963</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,390,529</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,700</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△377,787</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,087</td> </tr> </table>	流動資産	58,360千円	のれん	40,744	固定資産	7,613	流動負債	△60,437	固定負債	△281	新規連結子会社株式の取得価額	46,000	新規連結子会社の現金及び 現金同等物	△14,964	差引：子会社取得のための支出	31,035	流動資産	1,624,354千円	のれん	895,289	固定資産	127,550	流動負債	△1,051,963	固定負債	△1,390,529	新規連結子会社株式の取得価額	204,700	新規連結子会社の現金及び 現金同等物	△377,787	差引：子会社取得による収入	173,087
流動資産	14,706千円																																																
のれん	6,996																																																
固定資産	2,379																																																
流動負債	△8,328																																																
固定負債	△878																																																
新規連結子会社株式の取得価額	14,876																																																
新規連結子会社の現金及び 現金同等物	△5,424																																																
差引：子会社取得のための支出	9,451																																																
流動資産	58,360千円																																																
のれん	40,744																																																
固定資産	7,613																																																
流動負債	△60,437																																																
固定負債	△281																																																
新規連結子会社株式の取得価額	46,000																																																
新規連結子会社の現金及び 現金同等物	△14,964																																																
差引：子会社取得のための支出	31,035																																																
流動資産	1,624,354千円																																																
のれん	895,289																																																
固定資産	127,550																																																
流動負債	△1,051,963																																																
固定負債	△1,390,529																																																
新規連結子会社株式の取得価額	204,700																																																
新規連結子会社の現金及び 現金同等物	△377,787																																																
差引：子会社取得による収入	173,087																																																

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																
	<p>※4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)やさしい手エムシーエスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,278千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,252</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,801</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△1,202</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,916</td> </tr> <tr> <td>売却収入：（差引）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,083</td> </tr> </table>	流動資産	11,278千円	固定資産	978	流動負債	△5,252	少数株主持分	△2,801	株式売却損	△1,202	株式の売却価額	3,000	現金及び現金同等物	△1,916	売却収入：（差引）	1,083
流動資産	11,278千円																
固定資産	978																
流動負債	△5,252																
少数株主持分	△2,801																
株式売却損	△1,202																
株式の売却価額	3,000																
現金及び現金同等物	△1,916																
売却収入：（差引）	1,083																

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成19年8月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	5,000	4,970	30
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,000	4,970	30
合計		5,000	4,970	30

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,098,870	3,408,169	1,309,298
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	5,000	7,456	2,456
	小計	2,103,870	3,415,625	1,311,755
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,175,662	772,724	△402,938
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	195,754	150,038	△45,715
	小計	1,371,417	922,762	△448,654
合計		3,475,288	4,338,388	863,100

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
2,169,387	751,047	—

4 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	144,021
投資事業有限責任組合への出資	521,442
合計	665,464

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
(1) 債券				
国債・地方債等	5,000	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	5,000	—	—	—

当連結会計年度（平成20年8月31日）

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,392	2,054	662
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	5,000	5,925	925
	小計	6,392	7,980	1,588
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,330,306	673,034	△657,271
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	7,500	7,154	△345
	小計	1,337,806	680,189	△657,616
合計		1,344,198	688,170	△656,028

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。当連結会計年度において著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、時価のある有価証券に対する金額は、2,150,064千円であります。

なお、減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
121,235	21,277	32,149

- 4 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	138,835
投資事業有限責任組合への出資	204,479
合計	343,314

(注) 当連結会計年度において、時価のない有価証券の実質価額が著しく下落した有価証券について減損処理を行っており、時価のない有価証券に対する金額は、6,643千円であります。

なお、減損に当たっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は、回復の可能性が十分に裏付けられる場合を除き、全て減損処理を行っております。

- 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 定期預金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、定期預金について、より多くの預金利息を獲得する目的で、又借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）
ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度として、中小企業退職金共済制度に加入しております。又、退職金制度の別枠で全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金は総合設立型であり、当社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算できないため、当社の掛金割合により計算した年金資産金額は349,392千円であります。</p> <p>なお、連結子会社の内1社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度として、中小企業退職金共済制度に加入しております。又、退職金制度の別枠で全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金は総合設立型であり、当社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算できないため、当社の掛金割合により計算した年金資産金額は315,105千円であります。なお、当社は平成20年6月1日付で会社分割により全従業員8割超を子会社である三光ソフラン株式会社に承継しておりますが、上記年金資産金額には三光ソフラン株式会社の従業員に対する金額が含まれております。</p> <p>又、連結子会社の内1社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">32,359千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">30,211</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,398</td> </tr> </table>	①退職給付債務	32,359千円	②退職給付引当金	30,211	③未認識数理計算上の差異	2,398	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">29,750千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,982</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△7,727</td> </tr> </table>	①退職給付債務	29,750千円	②退職給付引当金	35,982	③未認識数理計算上の差異	△7,727				
①退職給付債務	32,359千円																
②退職給付引当金	30,211																
③未認識数理計算上の差異	2,398																
①退職給付債務	29,750千円																
②退職給付引当金	35,982																
③未認識数理計算上の差異	△7,727																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,059千円</td> </tr> <tr> <td>②勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,939</td> </tr> <tr> <td>③利息費用</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> </table>	①退職給付費用	12,059千円	②勤務費用	10,939	③利息費用	320	④数理計算上の差異の費用処理額	799	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,119千円</td> </tr> <tr> <td>②勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,564</td> </tr> <tr> <td>③利息費用</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,874</td> </tr> </table>	①退職給付費用	7,119千円	②勤務費用	8,564	③利息費用	429	④数理計算上の差異の費用処理額	△1,874
①退職給付費用	12,059千円																
②勤務費用	10,939																
③利息費用	320																
④数理計算上の差異の費用処理額	799																
①退職給付費用	7,119千円																
②勤務費用	8,564																
③利息費用	429																
④数理計算上の差異の費用処理額	△1,874																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>②退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> </table>	①割引率	1.5%	②退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	③数理計算上の差異の処理年数	4年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>②退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">2年</td> </tr> </table>	①割引率	1.5%	②退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	③数理計算上の差異の処理年数	2年				
①割引率	1.5%																
②退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																
③数理計算上の差異の処理年数	4年																
①割引率	1.5%																
②退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																
③数理計算上の差異の処理年数	2年																

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	建設事業 (千円)	不動産販売 事業 (千円)	賃貸管理 事業 (千円)	介護事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,080,753	9,286,302	5,389,779	7,334,817	25,091,652	—	25,091,652
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	515,053	—	248,589	934	764,576	(764,576)	—
計	3,595,806	9,286,302	5,638,369	7,335,751	25,856,229	(764,576)	25,091,652
営業費用	3,268,811	8,001,399	4,754,116	7,293,112	23,317,440	(155,646)	23,161,793
営業利益	326,994	1,284,902	884,253	42,638	2,538,788	(608,929)	1,929,859
II 資産、減価償却 及び資本的支出							
資産	919,925	7,287,068	4,716,073	3,140,375	16,063,442	8,376,238	24,439,681
減価償却費	10,227	6,961	48,007	12,880	78,077	10,249	88,327
資本的支出	5,061	8,459	33,178	45,151	91,850	8,413	100,263

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 建設事業 マンション・アパート・戸建住宅及び改修工事等の建築請負・設計・施工
- (2) 不動産販売事業 土地、戸建住宅、アパート・マンション及び商業ビル等の販売
- (3) 賃貸管理事業 不動産の賃貸、管理及び仲介
- (4) 介護事業 介護施設の運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(613,788千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,637,997千円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより従来の方法によった場合に比べ配賦不能営業費用が25,650千円増加し、消去又は全社の営業利益が同額減少しております。

6 減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減価償却方法を改正法人税法に規定する償却方法に変更しております。これによる各事業セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

	建設事業 (千円)	不動産販売 事業 (千円)	賃貸管理 事業 (千円)	介護事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	2,367,252	7,166,195	5,794,332	8,718,840	24,046,620	—	24,046,620
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	871,820	—	166,007	—	1,037,828	(1,037,828)	—
計	3,239,073	7,166,195	5,960,340	8,718,840	25,084,449	(1,037,828)	24,046,620
営業費用	3,067,300	6,764,061	5,165,906	8,503,687	23,500,955	(408,218)	23,092,736
営業利益	171,772	402,134	794,434	215,152	1,583,494	(629,609)	953,884
II 資産、減価償却 及び資本的支出							
資産	289,537	5,569,982	6,340,944	3,622,927	15,823,392	5,456,200	21,279,593
減価償却費	3,158	2,280	35,852	8,619	49,910	30,041	79,951
資本的支出	21,605	1,463	53,861	75,768	152,699	17,169	169,869

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 建設事業 マンション・アパート・戸建住宅及び改修工事等の建築請負・設計・施工
- (2) 不動産販売事業 土地、戸建住宅、アパート・マンション及び商業ビル等の販売
- (3) 賃貸管理事業 不動産の賃貸、管理及び仲介
- (4) 介護事業 介護施設の運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（598,454千円）の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（5,628,934千円）の主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（2）に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘記録との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これによる各事業セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

6 リース取引の処理方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（2）に記載のとおり、従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

これによる、各事業セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

(パーチェス法)

1. 企業結合の概要

- | | |
|------------------|---------------------------|
| (1) 被取得企業の名称 | 有限会社D A R I Y A |
| (2) 被取得企業の事業内容 | グループホーム
(認知症対応型共同生活介護) |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | 業容拡大のためであります。 |
| (4) 企業結合日 | 平成19年 3 月 1 日 |
| (5) 企業結合の法的形式 | 株式の取得 |
| (6) 結合後企業の名称 | 有限会社D A R I Y A |
| (7) 取得した議決権比率 | 100% |

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成19年 3 月 1 日から平成19年 8 月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

- | | |
|-------------|-----------|
| (1) 取得原価 | 14, 876千円 |
| (2) 内訳:取得対価 | 14, 876千円 |

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | |
|-----------|------------------|
| (1) のれん金額 | 6, 996千円 |
| (2) 発生原因 | 超過収益力から発生しております。 |
| (3) 償却方法 | 定額法 |
| (4) 償却期間 | 5 年 |

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産	17, 085千円
流動資産	14, 706千円
固定資産	2, 379千円
負債	9, 206千円
流動負債	8, 328千円
固定負債	878千円

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

（パーチェス法）

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称	株式会社ハウジング恒産
(2) 被取得企業の事業内容	不動産賃貸管理事業
(3) 企業結合を行った主な理由	業容拡大のためであります。
(4) 企業結合日	平成20年7月31日
(5) 企業結合の法的形式	株式の取得
(6) 結合後企業の名称	株式会社ハウジング恒産
(7) 取得した議決権比率	100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年8月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 取得原価	204,700千円
(2) 内訳：取得対価	200,900千円
取得に直接要した支出額	3,800千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額	895,289千円
(2) 発生原因	超過収益力から発生しております。
(3) 償却方法	定額法
(4) 償却期間	5年

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産	2,317,972千円
流動資産	2,177,683千円
固定資産	140,288千円
負債	2,442,493千円
流動負債	1,051,963千円
固定負債	1,390,529千円

6. 企業結合が連結年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	5,658,644千円
営業利益	△688,167千円
経常利益	△690,622千円
当期純利益	△786,968千円

概算額の算定及び重要な前提条件

概算額の算定につきましては、株式会社ハウジング恒産の平成19年10月から平成20年8月までの11ヶ月間の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益を12ヶ月に換算して記載しております。なお、当該注記は、監査法人五大の監査証明を受けておりません。

(パーチェス法)

1. 企業結合の概要

- | | |
|------------------|---------------|
| (1) 被取得企業の名称 | 株式会社ライフ・ギャラリー |
| (2) 被取得企業の事業内容 | 不動産賃貸管理事業 |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | 業容拡大のためであります。 |
| (4) 企業結合日 | 平成20年7月31日 |
| (5) 企業結合の法的形式 | 株式の取得 |
| (6) 結合後企業の名称 | 株式会社ライフ・ギャラリー |
| (7) 取得した議決権比率 | 100% |

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年8月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

- | | |
|-------------|----------|
| (1) 取得原価 | 14,000千円 |
| (2) 内訳：取得対価 | 14,000千円 |

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | |
|----------|------------------|
| (1) のれん | 20,223千円 |
| (2) 発生原因 | 超過収益力から発生しております。 |
| (3) 償却方法 | 定額法 |
| (4) 償却期間 | 5年 |

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産	42,953千円
流動資産	35,318千円
固定資産	7,635千円
負債	49,177千円
流動負債	49,177千円

6. 企業結合が連結年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	129,822千円
営業利益	5,467千円
経常利益	18,189千円
当期純利益	11,120千円

概算額の算定及び重要な前提条件

概算額の算定につきましては、株式会社ライフ・ギャラリーの平成19年10月から平成20年8月までの11ヶ月間の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益を12ヶ月に換算して記載しております。なお、当該注記は、監査法人五大の監査証明を受けておりません。

(パーチェス法)

1. 企業結合の概要

- | | |
|------------------|------------------------------|
| (1) 被取得企業の名称 | 有限会社アイクリエイト |
| (2) 被取得企業の事業内容 | グループホーム
(認知症対応型共同生活介護) |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | 静岡県におけるグループホーム施設の拡充のためであります。 |
| (4) 企業結合日 | 平成20年1月11日 |
| (5) 企業結合の法的形式 | 株式の取得 |
| (6) 企業結合後企業名称 | 有限会社アイクリエイト |
| (7) 取得した議決権比率 | 100% |

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年3月1日から平成20年8月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

- | | |
|-------------|----------|
| (1) 取得原価 | 32,000千円 |
| (2) 内訳：取得対価 | 32,000千円 |

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | |
|-----------|------------------|
| (1) のれん金額 | 20,521千円 |
| (2) 発生原因 | 超過収益力から発生しております。 |
| (3) 償却方法 | 定額法 |
| (4) 償却期間 | 5年 |

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産	23,019千円
流動資産	23,011千円
固定資産	8千円
負債	11,540千円
流動負債	11,259千円
固定負債	281千円

6. 企業結合が連結年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	68,835千円
営業利益	△7,303千円
経常利益	△7,340千円
当期純利益	△7,590千円

概算額の算定及び重要な前提条件

概算額の算定につきましては、有限会社アイクリエイトの平成19年9月から平成20年8月までの売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益を記載しております。

なお、当該注記は、監査法人五大の監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	104円69銭	1株当たり純資産額	52円91銭
1株当たり当期純利益	18円66銭	1株当たり当期純損失	36円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり当期純利益または当期純損失 (△)		
当期純利益または当期純損失 (△) (千円)	1,143,727	△2,179,823
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失 (△) (千円)	1,143,727	△2,179,823
普通株式の期中平均株式数 (株)	61,306,466	59,961,024
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
新株予約権 (平成14年11月決議)	(—)	(—)
同上 (平成15年11月 ")	(—)	(—)
同上 (平成16年11月 ")	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式及び条件付発行可能潜在株式の概要	平成14年11月19日定時株主総会決議 新株予約権 (296千株) 平成15年11月11日定時株主総会決議 新株予約権 (164千株) 平成16年11月25日定時株主総会決議 新株予約権 (200千株) 平成17年11月25日定時株主総会決議 新株予約権 (200千株)	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,789,041	3,560,492
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	394,847	419,441
(うち少数株主持分)	(394,847)	(419,441)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,394,194	3,141,050
期末の普通株式の数 (株)	61,078,652	59,361,652

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																						
<p>自己株式の取得</p> <p>平成19年10月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議致しました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 1,000,000株 (上限)</p> <p>③ 取得する期間 平成19年10月15日～平成19年12月28日</p> <p>④ 取得価額の総額 200,000,000円 (上限)</p>																							
	<p>当社の子会社であるメディカル・ケア・サービス株式会社は、平成20年9月1日をもって、連結子会社の有限会社アイクリエイトを吸収合併いたしました。</p> <p>①合併の目的 介護施設を運営する連結子会社の経営を統合することにより、経営の合理化を図ることを目的とします。</p> <p>②合併の要旨</p> <p>a 合併の日程 合併決議取締役会 平成20年6月17日 合併効力発生日 平成20年9月1日</p> <p>b 合併方式 メディカル・ケア・サービス株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、有限会社アイクリエイトは解散致します。ただし、存続会社の資本金は従来と変更なく8億6,975万円といたします。</p> <p>c 合併比率 合併当事会社は当社の子会社であるメディカル・ケア・サービス株式会社および同社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。</p> <p>③被合併会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>有限会社アイクリエイト</td> </tr> <tr> <td>主たる事業内容</td> <td>介護事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成16年10月19日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>静岡県袋井市堀越二丁目14番地の1</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>山崎 千里</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>45,712千円</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td>△6,537千円</td> </tr> <tr> <td>資産の額</td> <td>19,193千円</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td>10,679千円</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td>8,513千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>19人</td> </tr> </table> <p>④実施した会計処理の概要 共通支配下の取引によっております。</p> <p>⑤業績に与える影響 連結業績に与える影響は軽微であります。</p>	商号	有限会社アイクリエイト	主たる事業内容	介護事業	設立年月日	平成16年10月19日	本店所在地	静岡県袋井市堀越二丁目14番地の1	代表者	山崎 千里	売上高	45,712千円	当期利益	△6,537千円	資産の額	19,193千円	負債の額	10,679千円	純資産の額	8,513千円	従業員数	19人
商号	有限会社アイクリエイト																						
主たる事業内容	介護事業																						
設立年月日	平成16年10月19日																						
本店所在地	静岡県袋井市堀越二丁目14番地の1																						
代表者	山崎 千里																						
売上高	45,712千円																						
当期利益	△6,537千円																						
資産の額	19,193千円																						
負債の額	10,679千円																						
純資産の額	8,513千円																						
従業員数	19人																						

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1		1,236,955		369,432	
2 完成工事未収入金			112,044		—	
3 販売用不動産	※1		6,038,854		—	
4 未成工事支出金			356,402		—	
5 不動産事業支出金			249,258		—	
6 貯蔵品			989		1,678	
7 前渡金			28,424		—	
8 前払費用			44,198		5,374	
9 関係会社短期貸付金			—		270,000	
10 繰延税金資産			124,819		—	
11 未収入金	※2		771,609		91,974	
12 未収法人税等			—		85,425	
13 その他			25,301		605	
貸倒引当金			△882		△345	
流動資産合計			8,987,975	49.0	824,145	14.3
△8,163,829						
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	1,187,597		290,296		
減価償却累計額		637,173	550,424	111,183	179,113	
2 車両運搬具		7,313		—		
減価償却累計額		6,583	729	—	—	
3 工具器具備品		46,364		25,824		
減価償却累計額		31,988	14,376	19,122	6,702	
4 土地	※1		980,024		408,921	
有形固定資産合計			1,545,554	8.4	594,736	10.3
△950,817						
(2) 無形固定資産						
1 のれん			261,111		—	
2 ソフトウェア			10,334		8,354	
3 その他			4,502		1,902	
無形固定資産合計			275,947	1.5	10,257	0.2
△265,690						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		766,615		401,525		
2 関係会社株式	※1	1,217,416		1,450,116		
3 その他の関係会社 有価証券	※4	5,409,265		2,425,535		
4 出資金		110		20		
5 関係会社出資金		9,000		0		
6 長期貸付金		1,416		9,400		
7 長期前払費用		32,354		20,617		
8 その他		86,425		35,584		
貸倒引当金		△5		△10		
投資その他の資産 合計		7,522,598	41.1	4,342,789	75.2	△3,179,809
固定資産合計		9,344,101	51.0	4,947,784	85.7	△4,396,317
資産合計		18,332,076	100.0	5,771,929	100.0	△12,560,147

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1			136,714		—		
2			393,045		—		
3	※1		7,307,762		2,095,000		
4	※1		1,715,976		256,356		
5			70,000		—		
6			83,625		85,046		
7			33,428		10,647		
8			507,779		—		
9			386,841		—		
10			12,620		5,712		
11			24,559		1,591		
12			31,163		2,235		
13			2,654		—		
14			2,365		80,282		
			流動負債合計	58.4	2,536,871	43.9	△8,171,665
II 固定負債							
1	※1		1,102,540		483,297		
2			289,548		1,238		
3			—		270,000		
4			119,568		17,700		
			固定負債合計	8.3	772,235	13.4	△739,421
			負債合計	66.7	3,309,106	57.3	△8,911,087

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			965,185	5.2	965,185	16.7	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		769,135			769,135		
(2) その他資本剰余金		406,101			406,101		
資本剰余金合計			1,175,236	6.4	1,175,236	20.4	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		16,748			16,748		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		350,000			350,000		
繰越利益剰余金		3,407,318			398,860		
利益剰余金合計			3,774,066	20.6	765,609	13.3	△3,008,457
4 自己株式			△255,663	△1.4	△438,250	△7.6	△182,587
株主資本合計			5,658,825	30.8	2,467,780	42.8	△3,191,044
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			453,057	2.5	△4,957	△0.1	△458,015
評価・換算差額等合計			453,057	2.5	△4,957	△0.1	△458,015
純資産合計			6,111,883	33.3	2,462,823	42.7	△3,649,059
負債純資産合計			18,332,076	100.0	5,771,929	100.0	△12,560,147

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1 営業収入	※1	—			239,276			
2 完成工事高		3,083,045			1,702,549			
3 不動産事業売上高		9,437,665	12,520,711	100.0	5,475,150	7,416,976	100.0	△5,103,735
II 売上原価								
1 完成工事原価		2,638,430			1,543,042			
2 不動産事業売上原価		7,232,790	9,871,220	78.8	4,440,733	5,983,775	80.7	△3,887,445
売上総利益								
営業収入		—			239,276			
完成工事総利益		444,615			159,506			
不動産事業総利益		2,204,875	2,649,490	21.2	1,034,417	1,433,200	19.3	△1,216,290
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		131,460			134,920			
2 給与手当		241,600			240,193			
3 賞与		59,544			63,083			
4 賞与引当金繰入額		23,483			2,235			
5 退職給付費用		16,056			13,743			
6 法定福利費		44,806			42,091			
7 販売手数料		112,089			61,201			
8 広告宣伝費		49,770			64,711			
9 貸倒引当金繰入額		755			—			
10 完成工事補償引当金繰入額		2,654			274			
11 賃借料		19,546			18,407			
12 減価償却費		24,211			20,761			
13 支払手数料		155,214			122,787			
14 租税公課		108,438			85,156			
15 のれん償却額		66,666			—			
16 その他		230,066	1,286,363	10.3	229,791	1,099,356	14.8	△187,007
営業利益			1,363,126	10.9		333,843	4.5	△1,029,283

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益						
1 受取利息		2,717		3,302		
2 受取配当金	※1	3,280		303,142		
3 受取手数料		8,092		8,821		
4 投資事業組合等投資利益	※1	857,242		—		
5 その他		26,560	897,893	13,112	328,379	4.4
V 営業外費用						
1 支払利息		209,751		169,910		
2 社債利息		36,305		1,102		
3 支払保証料		710		865		
4 投資事業組合等投資損失	※1	—		2,270,441		
5 その他		8,707	255,475	6,230	2,448,550	33.0
経常利益又は経常損失(△)			2,005,544		△1,786,327	△24.1
△3,791,871						
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	952		152,281		
2 投資有価証券売却益		—		16,100		
3 貸倒引当金戻入額		—		471		
4 和解金収益		—		1,000		
5 保険金収入		14,800	15,752	475	170,327	2.3
154,575						
VII 特別損失						
1 固定資産除売却損	※3	4,093		225,546		
2 投資有価証券評価損		9,999		54,862		
3 不動産整理損失	※4	362,169		—		
4 その他		4,609	380,872	8,999	289,409	3.9
△91,463						
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)			1,640,424		△1,905,408	△25.7
△3,545,833						
法人税、住民税及び事業税		814,776		627		
過年度法人税等		7,813		—		
過年度法人税等還付金額		—		△24,167		
法人税等調整額		△54,580	768,008	112,892	89,352	1.2
△678,655						
当期純利益又は当期純損失(△)			872,416		△1,994,760	△26.9
△2,867,177						

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		348,924	13.2	196,645	12.7
II 外注費		2,005,206	76.0	1,083,462	70.2
III 経費		284,299	10.8	262,934	17.1
(うち、人件費)		(223,086)	(8.5)	(174,253)	(11.3)
合計		2,638,430	100.0	1,543,042	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

不動産事業売上原価報告書

		前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 不動産購入費		6,951,535	96.1	4,249,156	95.7
II 不動産工事費		53,337	0.7	52,399	1.2
III 不動産賃貸原価		227,917	3.2	139,176	3.1
合計		7,232,790	100.0	4,440,733	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年8月31日 残高 (千円)	965,185	769,135	407,418	1,176,553	16,748	350,000	2,688,826	3,055,575	△62,108	5,135,205
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△153,924	△153,924		△153,924
当期純利益							872,416	872,416		872,416
自己株式の取得									△205,328	△205,328
自己株式の処分			△1,317	△1,317					11,773	10,456
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										
事業年度中の変動額合 計(千円)	—	—	△1,317	△1,317	—	—	718,491	718,491	△193,555	523,619
平成19年8月31日 残高 (千円)	965,185	769,135	406,101	1,175,236	16,748	350,000	3,407,318	3,774,066	△255,663	5,658,825

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,860,709	6,995,915
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△153,924
当期純利益		872,416
自己株式の取得		△205,328
自己株式の処分		10,456
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△1,407,651	△1,407,651
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,407,651	△884,032
平成19年8月31日 残高 (千円)	453,057	6,111,883

(注) 平成18年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年8月31日 残高 (千円)	965,185	769,135	406,101	1,175,236	16,748	350,000	3,407,318	3,774,066	△255,663	5,658,825
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△152,696	△152,696		△152,696
当期純利益							△1,994,760	△1,994,760		△1,994,760
分割による 剰余金の減少							△860,999	△860,999		△860,999
自己株式の取得									△182,587	△182,587
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）										
事業年度中の変動額合 計（千円）	—	—	—	—	—	—	△3,008,457	△3,008,457	△182,587	△3,191,044
平成20年8月31日 残高 (千円)	965,185	769,135	406,101	1,175,236	16,748	350,000	398,860	765,609	△438,250	2,467,780

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	
平成19年8月31日 残高 (千円)	453,057	6,111,883
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△152,696
当期純利益		△1,994,760
分割による 剰余金の減少		△860,999
自己株式の取得		△182,587
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△458,015	△458,015
事業年度中の変動額合 計（千円）	△458,015	△3,649,059
平成20年8月31日 残高 (千円)	△4,957	2,462,823

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資 (旧証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。)	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。)
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産・未成工事支出金 不動産事業支出金 個別法に基づく原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正 (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア (自社利用) については、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘記録との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
	(3) リース資産 _____	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方法の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する事業会計年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準および同適用指針を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が当事業年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。 又、中間財務諸表については、本会計基準を適用しておらず改正前の「リース取引に係る会計基準」及び改正前の「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針」で必要とされた注記を行っております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。 (4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補修支出に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 _____ (4) 完成工事補償引当金 _____

項目	前事業年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ</p> <p>(ヘッジ対象) 借入金の利息 定期預金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、定期預金について、より多くの預金利息を獲得する目的で、又借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップの為、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が25,650千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
(貸借対照表) 「未収入金」は前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度末の「未収入金」の金額は60,169千円であります。	—————
(損益計算書) 「のれん償却額」は前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度末の「のれん償却額」の金額は5,555千円であります。	(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「のれん償却額」は、金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)																				
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">320,777千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,975,537</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">405,535</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">402,103</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">780,120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,884,074</td> </tr> </table> <p>上記は短期借入金4,955,284千円、長期借入金2,094,336千円（1年以内返済予定長期借入金を含む）の担保に供しております。</p>	現金及び預金	320,777千円	販売用不動産	3,975,537	建物	405,535	土地	402,103	関係会社株式	780,120	計	5,884,074	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">176,361千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">408,921</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">260,473</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">845,756</td> </tr> </table> <p>上記は短期借入金2,095,000千円、長期借入金539,653千円（1年以内返済予定長期借入金を含む）の担保に供しております。</p> <p>なお、上記長期借入金のうち476,917千円について、子会社である株式会社ハウジング恒産から不動産（簿価1,039,805千円）による担保提供を受けております。</p>	建物	176,361千円	土地	408,921	関係会社株式	260,473	計	845,756
現金及び預金	320,777千円																				
販売用不動産	3,975,537																				
建物	405,535																				
土地	402,103																				
関係会社株式	780,120																				
計	5,884,074																				
建物	176,361千円																				
土地	408,921																				
関係会社株式	260,473																				
計	845,756																				
<p>※2 _____</p>	<p>※2 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">75,752千円</td> </tr> </table>	流動資産		未収入金	75,752千円																
流動資産																					
未収入金	75,752千円																				
<p>3 債務保証</p> <p>子会社のグループホーム賃貸借契約に伴う平成43年5月までの賃借料月額1,500千円（税込）に対して保証をしております。</p>	<p>3 債務保証</p> <p>(1)当社の子会社であるメディカル・ケア・サービス株式会社のグループホーム賃貸借契約に伴う平成43年5月までの賃借料月額1,500千円（税込）に対して保証をしております。</p> <p>(2)当社の子会社である株式会社ハウジング恒産の金融機関からの借入金に対して500,000千円の債務保証をしております。</p>																				
<p>※4 自由処分権を有する担保</p> <p>匿名組合契約に基づく金銭債権の担保として受け入れている自由処分権のある受入資産の時価は、有価証券3,382,862千円、定期預金1,400,000千円であります。このうち4,760,939千円を再担保に提供しております。</p>	<p>※4 自由処分権を有する担保</p> <p>匿名組合契約に基づく金銭債権の担保として受け入れている自由処分権のある受入資産の時価は、有価証券310,075千円、定期預金1,750,000千円であります。このうち2,060,075千円を再担保に提供しております。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの投資事業 分配金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">866,752千円</td> </tr> </table>	関係会社からの投資事業 分配金	866,752千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの営業収入</td> <td style="text-align: right;">239,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">302,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの 投資事業分配金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">177,534千円</td> </tr> </table>	関係会社からの営業収入	239,276千円	関係会社からの受取配当金	302,000千円	関係会社からの 投資事業分配金	177,534千円				
関係会社からの投資事業 分配金	866,752千円												
関係会社からの営業収入	239,276千円												
関係会社からの受取配当金	302,000千円												
関係会社からの 投資事業分配金	177,534千円												
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	572千円	工具器具備品	355千円	ソフトウェア	24千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">111,111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">41,170千円</td> </tr> </table>	のれん	111,111千円	建物	41,170千円		
車輛運搬具	572千円												
工具器具備品	355千円												
ソフトウェア	24千円												
のれん	111,111千円												
建物	41,170千円												
<p>※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">3,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> </table>	建物除却損	3,575千円	工具器具備品除却損	186千円	車両運搬具除却損	319千円	車両運搬具売却損	12千円	<p>※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">164,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">60,618千円</td> </tr> </table> <p>上記は関係会社との取引に係るものです。</p>	土地売却損	164,927千円	建物売却損	60,618千円
建物除却損	3,575千円												
工具器具備品除却損	186千円												
車両運搬具除却損	319千円												
車両運搬具売却損	12千円												
土地売却損	164,927千円												
建物売却損	60,618千円												
<p>※4 不動産整理損失</p> <p>当事業年度において、取得価額が市場価格と大幅に乖離した不動産につき発生した、売却損194,116千円及び評価損168,052千円の合計額を不動産整理損失として計上しております。</p>	<p>※4 _____</p>												

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数（株）	当期増加株式数（株）	当期減少株式数（株）	当期末株式数（株）
普通株式(注)1・2	379,837	563,111	72,000	870,948
合計	379,837	563,111	72,000	870,948

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加563,111株は、単元未満株式の買取による増加111株、定款の定めによる取締役会決議による買受563,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少72,000株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

当事業年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数（株）	当期増加株式数（株）	当期減少株式数（株）	当期末株式数（株）
普通株式(注)1	870,948	1,717,000	—	2,587,948
合計	870,948	1,717,000	—	2,587,948

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,717,000株は、定款の定めによる取締役会決議による買受であります。

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度（平成19年8月31日）			当事業年度（平成20年8月31日）		
	貸借対照表日における貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表日における時価（千円）	差額（千円）	貸借対照表日における貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表日における時価（千円）	差額（千円）
子会社株式	454,200	780,120	325,920	454,200	260,473	△193,726
合計	454,200	780,120	325,920	454,200	260,473	△193,726

（税効果会計関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（事業分離関係）

（共通支配下の取引等）

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

1. 事業分離の概要

- | | |
|------------------|--|
| (1) 分離先企業の名称 | 三光ソフラン株式会社
(平成20年6月1日付で、三光ソフラン分割準備株式会社から名称変更) |
| (2) 分離した事業の内容 | 建設事業、不動産販売事業、賃貸管理事業 |
| (3) 事業分離を行った主な理由 | 純粋持株会社へ移行のため |
| (4) 事業分離日 | 平成20年6月1日 |
| (5) 事業分離の形態 | 分社型吸収分割方式 |

2. 実施した会計処理の概要

本事業分離は共通支配下の取引に該当し、かつ事業の移転に伴う受取対価がないため分割により移転した株主資本相当額は、その他利益剰余金として処理しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）		当事業年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）	
1株当たり純資産額	100円 07銭	1株当たり純資産額	41円 49銭
1株当たり当期純利益	14円 23銭	1株当たり当期純損失	33円 27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。	

（注）1. 1株当たり当期純利益または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）	当事業年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）
1株当たり当期純利益または当期純損失 （△）		
当期純利益または当期純損失（△） （千円）	872,416	△1,994,760
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	872,416	△1,994,760
普通株式の期中平均株式数（株）	61,306,466	59,961,024
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	—
新株予約権（平成14年11月決議）	（－）	（－）
同上（平成15年11月「」）	（－）	（－）
同上（平成16年11月「」）	（－）	（－）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式及び条件付発行可能潜在株式の概要	平成14年11月19日定時株主総会決議 新株予約権（296千株） 平成15年11月11日定時株主総会決議 新株予約権（164千株） 平成16年11月25日定時株主総会決議 新株予約権（200千株） 平成17年11月25日定時株主総会決議 新株予約権（200千株）	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）	当事業年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）
純資産の部の合計額（千円）	6,111,883	2,462,823
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	6,111,883	2,462,823
期末の普通株式の数（株）	61,078,652	59,361,692

（重要な後発事象）

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）</p>
<p>自己株式の取得</p> <p>平成19年10月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議致しました。</p> <p>（1）自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 1,000,000株（上限）</p> <p>③ 取得する期間 平成19年10月15日～平成19年12月28日</p> <p>④ 取得価額の総額 200,000,000円（上限）</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>